

平成22年度 事務事業評価シート（平成21年度実績分）

事務事業名		自転車等放置防止対策		部課コード	1022	予算事業科目	010201100123	事	単	区分	継続
所管部署	担当部署	市民協働部	部局長名(2次評価者)	近藤 昭仁		個別事務	全部	010201100123	-		
	担当部署	交通政策課	所属長名(1次評価者)	小松 雅幸					-		
	電話番号	088-823-9487	E-mail	kc-102200@city.kochi.lg.jp					-		

1 事業の位置付け

予算科目(平成21年度)		高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け									
会計	01 一般会計	目標	03 C環境と共生する安全で快適な都市							政策基本方針	すべての市民が安全で、安心して暮らせる快適な生活環境づくりを推進します。
款	02 総務費	政策	05 快適で安全な生活環境づくり								
項	01 総務管理費	施策	01 交通安全対策の強化								
目	10 交通安全対策費	区分	01 自転車等放置防止対策								

2 事業の根拠

法律・政令・省令	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律		法定受託事務
県条例・規則・要綱等			
市条例・規則・要綱等	高知市自転車等の放置の防止及び自転車等駐車場の整備に関する条例、高知市自転車等の放置の防止及び自転車等駐車場の		
その他(計画、覚書等)	交通安全基本計画・高知県交通安全計画・高知市交通安全計画		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	市民・自転車利用者(特に自転車等を放置している者)		
意図	どのような状態にしていくのか	放置自転車等をなくす		
手段	事業実施体制等	条例に基づいた放置自転車等の撤去・保管・返還等の業務を行う	事業開始年度	平成6年度
			事業終了年度	
活動内容	どのような事業活動を行うのか	<ul style="list-style-type: none"> ・放置自転車等の撤去・保管・返還・払い下げ・廃棄などの一連の業務を高知市環境事業公社に委託して行う ・撤去した自転車等の情報を入力し、その後の保管・返還等の業務をシステムによって管理する。交通政策課と保管所とで情報を共有し一元管理を図る ・放置規制区域の啓発看板及び明示シールの貼り付け ・放置自転車等防止及び駐輪場案内啓発チラシの配布 		
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	
	A	放置自転車等の撤去台数	放置自転車等の撤去台数(撤去台数の減少→放置自転車等の減少)	
	B			
	C			

4 事業の実績等

			19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	放置自転車等の撤去台数	目標 4500	3400	3300	3200	19年度→20年度では委託内容の変更により撤去台数減	
			実績 4432	3475	3324			
	B		目標					
			実績					
C		目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額(千円)	33,565	22,193	25,809	21,459		
		財源内訳	国費(千円)					
			県費(千円)					
			市債(千円)					
			その他(千円)	3,271	2,423	2,264		2,424
			一般財源(千円)	30,294	19,770	23,545		19,035
	翌年度への繰越額(千円)							
	② 概算人件費等	人件費等(千円)	3,328	3,328	3,328	3,328		
		正規職員(千円)	3,150	3,150	3,150	3,150		
			その他(千円)	178	178	178		178
			人役数(人)	0.52	0.52	0.52		0.52
		正規職員(人)	0.42	0.42	0.42	0.42		
			その他(人)	0.10	0.10	0.10		0.10
			総コスト=①+②(千円)	36,893	25,521	29,137		24,787
市民1人当たりコスト(円)		108	75	86				
年度末住民基本台帳人数(人)	341,544	340,695	339,714		総コスト/年度末人口			

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

決められた時間帯（午前中1回のみ）に撤去するため、現状を知っている市民はその時間帯を避け、2時間以上にわたって放置している場合がある。
 また、一番人通りのはげしい午後は撤去をしていないので、一部の場所では点字ブロックに自転車が放置され歩行者及び障害者の通行の妨げとなっている。現在の撤去作業は、撤去しやすい時間帯（交通上、商店街との兼ね合い）に撤去している状態であり、条例の本来の目的である「歩行者等の通行の安全と円滑を確保するとともに、生活環境の健全な発展を図り、もって公共の福祉の増進に寄与する」を考えると、随時撤去も検討すべきである。
 今後、今までどおり中心市街地に来る自転車の総数が減るのであれば自然に放置状況は改善していくであろうが、もし、増えるような状態になれば条例の制定時のように問題となってくる恐れがある。

6 1次評価（所屬長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 27 日）

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	4.0	総合計画「快適で安全な生活環境づくり」の施策交通安全対策の主な事業に、自転車等放置防止対策の推進がある。 中心市街地の来客も減少傾向にあり、ニーズは急増してはいるが、安全な歩行空間の確保の必要性は高い。
		B (3) 一部結びつく			
		C (1) あまり結びつかない			
		D (0) 結びつかない			
② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	B			
	B (3) 横ばいである				
	C (1) 少ない、減少している				
	D (0) ほとんどない				
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	B	3.0	決められた時間帯の撤去と併せて随時撤去の導入等、作業自体の見直しは検討すべきである。 高知市環境事業公社への随契委託を見直し、競争原理を導入することが可能であれば、コストダウンと作業効率のアップが期待できる。
		B (3) 概ね達成している			
		C (1) あまり順調ではない			
		D (0) 十分な成果を望めない			
④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	B			
	B (3) 概ね妥当である				
	C (1) 検討の余地がある				
	D (0) 見直しが必要である				
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	B	3.0	条例に基づく業務であり、道路管理者等関係機関との調整も必要で、行政主体が望ましい。 19年度に大幅にコストカットされているので、これ以上のコスト削減は困難。
		B (3) 行政主体が望ましい			
		C (1) 検討の余地はある			
		D (0) 十分可能である			
⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	B			
	B (3) 概ね効率的にできている				
	C (1) 検討の余地がある				
	D (0) 十分可能である				
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	B	3.0	市中心部は2時間、その他の地域は7日間以上の放置が撤去対象であり、公平性は保たれている。 自転車返却1,000円、原付バイク2,000円の費用負担は概ね適正と思われる。
		B (3) 概ね保たれている			
		C (1) 偏っている			
		D (0) 公平性を欠いている			
⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者者負担割合(一般財源負担割合)は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	B			
	B (3) 概ね適正な負担割合である				
	C (1) 検討の余地がある				
	D (0) 検討すべきである				
総合点	総合評価	A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)			
		○ B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)			
		C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)			
		D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)			

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 30 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
A 事業継続	一次評価と同様
○ B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--